

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GTグローバル インベストメント・オープン」は、このたび、第42期の決算を行いました。

当ファンドは内外の株式（DR（預託証書）を含みます。）・債券を主要投資対象とし、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



GTグローバル インベストメント・オープン

追加型投信／内外／資産複合



第42期末(2017年8月28日)

基準価額	7,709円
純資産総額	2,349百万円
第42期	
騰落率	3.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

交付運用報告書

第42期

(決算日 2017年8月28日)

作成対象期間 (2017年3月1日～2017年8月28日)

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記＜お問い合わせ先＞のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

＜お問い合わせ先＞

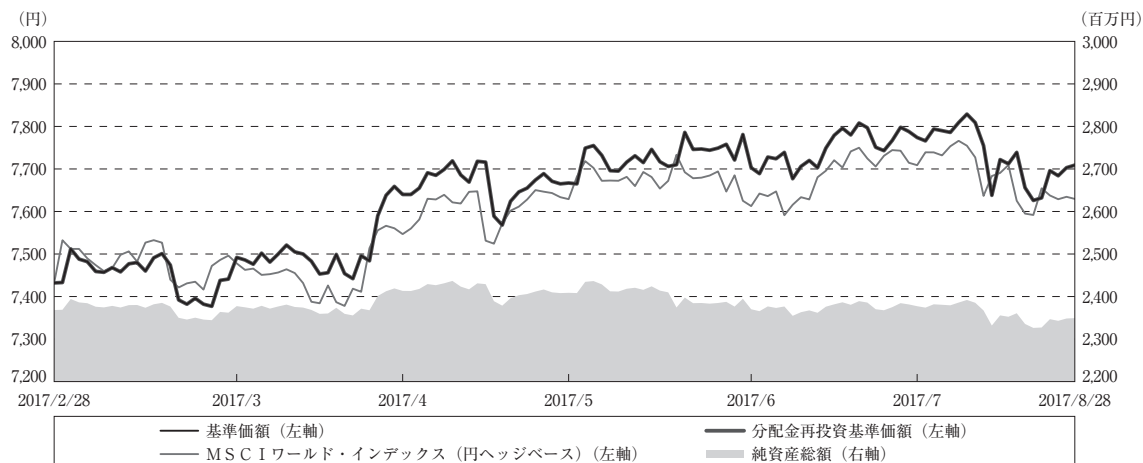
お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年3月1日～2017年8月28日)



期 首：7,432円

期 末：7,709円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 3.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)は、期首(2017年2月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)は、ベンチマークです。ベンチマークの詳細は10ページをご参照ください。
- (注) 当作成対象期間より、ベンチマークの表記を「MSCI世界株式指数(円ヘッジベース)」から「MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)」に変更しております。ベンチマークとする指数はこれまでと同一のものであり、変更はありません。以下同じです。

○基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

- ・日本を含む世界各国の株式を主要投資対象としているため、オーストリアやイタリアなど、投資対象とした多くの国の株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・個別銘柄分析に基づくボトムアップ・アプローチにより株式銘柄選択を行った結果、FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES(イタリア/自動車・自動車部品)、BOEING(米国/資本財)、OMV(オーストリア/エネルギー)などの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

- ・OFFICE DEPOT(米国/小売)、FLETCHER BUILDING(ニュージーランド/素材)などの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2017年3月1日～2017年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 79 (38) (37) (4)	% 1.034 (0.498) (0.482) (0.054)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.019 (0.017) (0.002)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.015 (0.015) (0.000)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (1) (0)	0.033 (0.016) (0.016) (0.000)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、外国有価証券に係る税金および信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	83	1.101	
期中の平均基準価額は、7,618円です。			

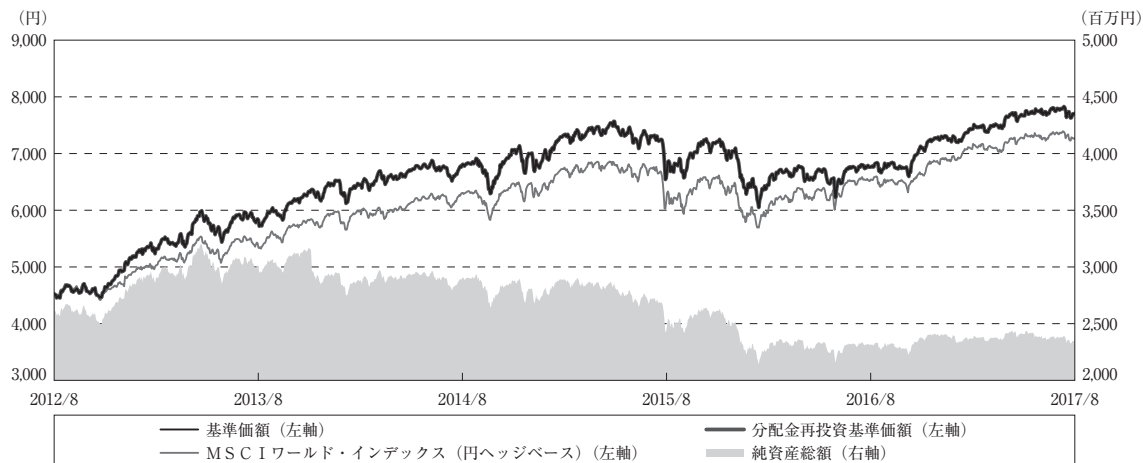
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年8月28日～2017年8月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)は、2012年8月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年8月28日 決算日	2013年8月28日 決算日	2014年8月28日 決算日	2015年8月28日 決算日	2016年8月29日 決算日	2017年8月28日 決算日
基準価額 (円)	4,527	5,718	6,803	6,854	6,761	7,709
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	26.3	19.0	0.7	△ 1.4	14.0
MSCIワールド・インデックス (円ヘッジベース)騰落率 (%)	-	17.8	17.9	0.7	3.3	11.0
純資産総額 (百万円)	2,618	2,945	2,903	2,536	2,313	2,349

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)は、ベンチマークです。ベンチマークの詳細は10ページをご参照ください。

投資環境

(2017年3月1日～2017年8月28日)

TOPIX (東証株価指数) (日本)	+4.2%	S & P 500 指数 (米国)	+3.4%
FTSE 100 指数 (英国)	+1.9%	DAX 指数 (ドイツ)	+2.4%
CAC 40 指数 (フランス)	+4.6%		
米ドル/円	109円11銭 (前期末112円56銭)	ユーロ/円	130円12銭 (前期末118円98銭)

※株価指数の騰落率は当期末時点 (対前期末比)、米ドル/円およびユーロ/円は当期末の数値です。

＜株式市場＞

当期の世界の株式市場は、期初より①米国や欧州の企業決算が良好だったこと、②発表されたマクロ経済指標に堅調なものが多く見られたことなどを背景に、主要先進国の株価は上昇基調で推移しました。2017年4月に入ると、フランス大統領選挙をめぐる懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり株価が下落する局面もありましたが、同選挙で親欧州連合 (EU) 派のマクロン氏が勝利したことによって安心感が広がり、株価は反発しました。ただし、①6月中旬に欧州や英国での金融政策の引き締め観測の台頭を受けたユーロや英ポンドの上昇を嫌気し、ドイツや英国などの株式市場が下落したこと、②北朝鮮情勢の緊迫化を背景とした地政学リスクの高まりなどが下押し材料となり、期末にかけてもみ合いの展開となりました。

＜債券市場＞

当期中、米連邦準備理事会 (FRB) は2017年3月と6月に政策金利をそれぞれ0.25%引き上げ、6月には目標レンジを1.00%～1.25%としました。一方、欧州中央銀行 (ECB) は2017年4月以降、量的緩和政策について、国債などの購入規模を従前の月800億ユーロから月600億ユーロに減額しました。ロシアゲート疑惑や医療保険制度改革法 (オバマケア) 撤廃をめぐるトランプ政権に対する政策運営の懸念が生じたことなどを背景に、米国の長期金利はやや低下 (債券価格は上昇) しました。欧州では、6月下旬にドラギECB総裁が域内のデフレ圧力の後退について言及したことなどをきっかけに量的緩和の縮小に対する期待が高まり、金利は急上昇 (債券価格は下落) しましたが、その後は緩やかな低下基調で期末を迎えました。

＜為替市場＞

為替市場では、米国でトランプ政権の政策実行力に対する懸念が強まったことや金融引き締めのペースが市場の期待より緩やかになったことなどを背景に、米ドルは対円で下落しました。一方、金融政策の正常化が期待されたユーロは対円で大幅に上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年3月1日～2017年8月28日)

運用担当チームがもつ定量モデルにより資産配分の決定を行いました。当期は、株式をほぼフルインベストメントとしました。株式ポートフォリオの構築に当たっては、企業の収益性、成長性、財務健全性、割安度などを総合的に判断し選定した銘柄に分散投資を行いました。株式以外の部分については、現金を保有する戦略としました。外貨建資産の投資に当たっては、運用担当チームがもつ定量モデルに従って、投資環境・ヘッジコストなどを総合的に勘案しながら機動的に為替ヘッジを行いました。当期は、2017年5月にかけて英ポンドについてやや強気のシグナルとなり、為替ヘッジを外した時期がありましたが、米ドルとユーロについては期を通じておおむね高位のヘッジ比率を維持しました。

当期の主な買付銘柄は、DEERE & CO (米国/資本財)、CANADIAN NATIONAL RAILWAY (カナダ/運輸)、DANSKE BANK (デンマーク/銀行) などでした。一方、主な売却銘柄は、APPLE (米国/テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、AT & T (米国/電気通信サービス)、INTEL (米国/半導体・半導体製造装置) などでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年3月1日～2017年8月28日)

当期の基準価額騰落率は+3.7%となり、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス (円ヘッジベース) の騰落率+2.7%を上回る結果となりました。

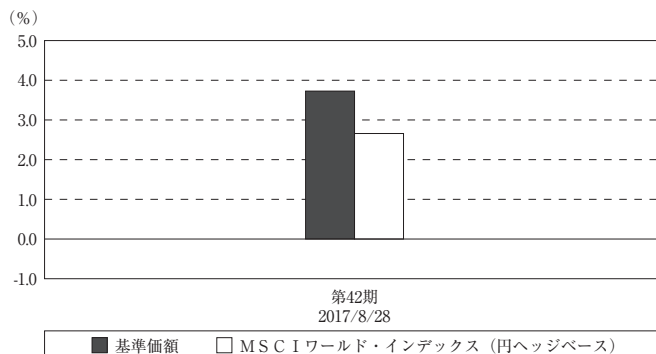
[プラス要因]

- ・個別銘柄選択の積み上げの結果として「ヘルスケア」「情報技術」をベンチマークと比較して高め、「エネルギー」を低めの組み入れとしていたことが、対ベンチマークでの収益率のプラス要因となりました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄選択の積み上げの結果として「素材」をベンチマークと比較して低めの組み入れとしていたことが、対ベンチマークでの収益率のマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) MSCIワールド・インデックス (円ヘッジベース) は、ベンチマークです。

ベンチマークの詳細は10ページをご参照ください。

分配金

(2017年3月1日～2017年8月28日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第42期
	2017年3月1日 ～2017年8月28日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,332

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

株式運用戦略については、株価水準や利益成長率、財務指標の健全度などの観点から個別銘柄ごとに魅力度を算定し、その魅力度が高い銘柄を中心にポートフォリオを構築する戦略とします。また、ポートフォリオにおける株式組入比率については、運用チームの株価見通しに基づき、株価の下落を予想する際には株式比率をやや引き下げ現金を保有する戦略とします。為替ヘッジ比率については原則対円でフルヘッジとしますが、運用チームの見通しに基づき外貨が対円で上昇すると予想するケースでは、ヘッジ比率をやや引き下げ外貨の上昇を享受することを狙う戦略とします。

お知らせ

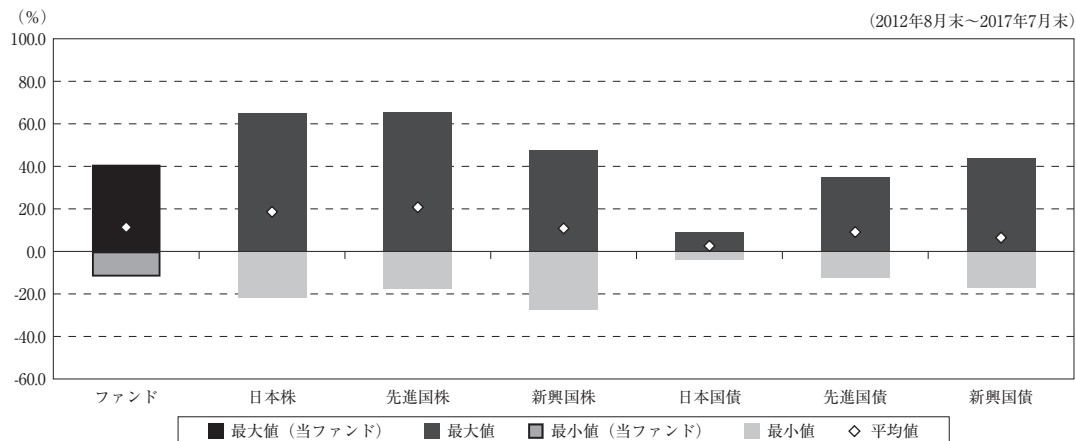
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2025年8月28日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・内外の株式（DR（預託証券）を含みます。）・債券を主要投資対象とし、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ・外貨建資産の投資に当たっては、投資環境・ヘッジコストなどを総合的に勘案しながら機動的に為替ヘッジを行います。 ・MSCIワールド・インデックス（円ヘッジベース）をベンチマークとします。
主要投資対象	内外の株式（DR（預託証券）を含みます。）・債券を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を含む世界各国の株式・債券の中から、企業の収益性、成長性、安定性、割安度などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資を行います。 ・資産配分、為替ヘッジ比率の決定、債券ポートフォリオの運用についてはトップダウン・アプローチ、株式ポートフォリオの運用についてはボトムアップ・アプローチによる運用を行います。
分配方針	原則として年2回の毎決算時（2・8月の各28日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	11.3	18.6	20.8	10.8	2.6	9.1	6.5
最大値	40.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-11.8	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年8月から2017年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年8月28日現在)

○組入上位10銘柄

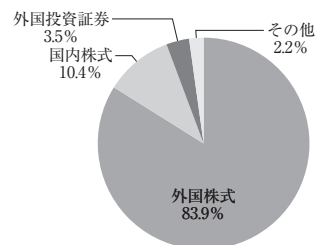
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	アメリカ	2.4
2	BOEING	資本財	米ドル	アメリカ	2.3
3	FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES	自動車・自動車部品	ユーロ	イタリア	2.3
4	WAL-MART STORES	食品・生活必需品小売り	米ドル	アメリカ	2.2
5	AMERICAN TOWER	投資証券	米ドル	アメリカ	2.2
6	CITIGROUP	銀行	米ドル	アメリカ	2.1
7	VERISIGN	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.0
8	GLAXOSMITHKLINE	医薬品・バイオテクノロジー/ライフサイエンス	英ポンド	イギリス	2.0
9	HP	テクノロジー/ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.0
10	BAXTER INTERNATIONAL	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	2.0
組入銘柄数			83銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

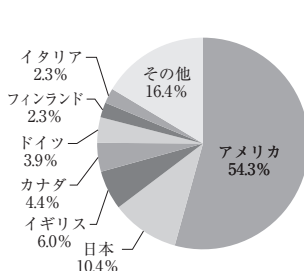
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

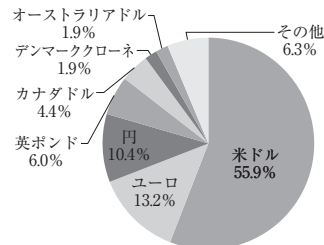
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

純資産等

項目	第42期末
	2017年8月28日
純資産総額	2,349,258,265円
受益権総口数	3,047,403,332口
1万口当たり基準価額	7,709円

*期中における追加設定元本額は1,069,447円、同解約元本額は140,353,760円です。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

ベンチマークは、MSCI Inc.が公表するMSCIワールド・インデックス（円ヘッジベース）をもとに設定日を10,000として、当社が独自に指数化しています。MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2017, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.